

交通計画における若年無関心層の 関心を喚起する手法の検討

松尾 漣¹・寺部 慎太郎²・柳沼 秀樹³・海野 遥香⁴・鈴木 雄⁵

¹非会員 東京理科大学大学院 理工学研究科土木工学専攻 (〒278-8501 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:7621526@ed.tus.ac.jp (Corresponding Author)

²正会員 東京理科大学教授 理工学部土木工学科 (〒278-8501 千葉県野田市山崎2641)
E-mail:terabe@rs.tus.ac.jp

³正会員 東京理科大学准教授 理工学部土木工学科 (〒278-8501 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: yaginuma@rs.tus.ac.jp

⁴正会員 東京理科大学助教 理工学部土木工学科 (〒278-8501 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: unoharuka@rs.tus.ac.jp

⁵正会員 東京理科大学助教 理工学部土木工学科 (〒278-8501 千葉県野田市山崎2641)
E-mail: yusuzuki@rs.tus.ac.jp

わが国では人々の価値観が多様化する時代背景の中で、政策決定においてより積極的な市民参加を求めることが望ましい。しかし若年層は市民参加の場に現れにくいのが現状である。本研究では行政の交通計画作成過程への参加を呼びかけるSNS上での発信において、行政側の投稿内容やそれに対する一般市民の反応の変化によって情報受信者の意見の傾向が変化するかを実験した。

Key Words: *public involvement, consensus building, public comment, randomized controlled trial*

1. はじめに

わが国では人々の価値観が多様化する時代背景の中で、政策決定においてより積極的な市民参加を求めることが望ましい。地方自治体が計画を策定する際、市民の声を取り入れる手法としてパブリック・コメントを活用することが多い。

パブリック・コメント制度¹⁾は、平成17年6月の行政手続法改正により法制化され、それまでの「規制の設定または改廃に係る意見提出手続(平成11年閣議決定)」に基づく意見提出手続に代わって導入された。行政手続法に基づくパブリック・コメントでは、命令等の案に対して意見を提出できる制度である。手続の流れとしては、まず政令などの案や関連資料をインターネットにて公示し、原則30日間以上にわたり広く意見を募集する。意見は、電子メールやFAXなど公募案件の担当部局が定める適宜の方法で提出することができる。行政機関は提出された意見を十分に考慮して、反映できるものは意見

に基づき案を修正、反映できないものはその理由を整理する。その後政令などを定めるのと同時期に提出意見や考慮した結果などをインターネットにて公示する。

しかし計画が影響する地域人口に比べて、意見の提出数はかなり少ない。その中でも若年層の意見の提出数はほとんどない。例として令和3年12月21日から令和4年1月14日までの期間で行われた「江東区都市計画マスタープラン(中間のまとめ)」に関するパブリック・コメント²⁾の結果を見ると、江東区の人口は令和4年4月1日現在で52.7万人であるのに対して、パブリック・コメントの提出者は213人で、そのうち20代以下は11人(提出者全体の5.1%)にしか満たない。この理由として現行の手法が若年層の特性に適していないことが考えられる。

ここで若年層の特性を考えると、デジタルネイティブやZ世代の言葉に表せられるように、子供の頃からインターネット環境での情報収集が当たり前で、SNSの日常利用により新しい情報が日々手元に入ってくる世代である。毎日プッシュ型の情報提供がなされており、かつ自

分の考えを世界に向けて容易に投稿することができる環境にいる若年層にとって、対象のサイトに行かないと情報を見ることができず、また意見を提出するにも様々な個人情報示さなければならぬパブリック・コメントは親しみにくい存在であると考えられる。

ところで、自治体が住民に対して行政への考えや要望を聞いた市民意識調査では、若年層は他の年代とは異なる意向をもつことがわかっている。例えば、野田市の市民意識調査³⁾で、今後力を入れるべき施策を聞くと、10歳代では「いじめ・虐待・DV対策の充実42.9%」が、20歳代では「鉄道の充実28.8%」が多かった。対して70歳代は「道路（歩道）の整備25.4%」が、80歳代では「高齢者支援の充実21.0%」が上位に位置する。

このように、若年層は他の年齢層とは異なる意見を持っているが市民参加の場に出ておらず、その結果行政に若者の意見が届きにくく、行政計画にも反映されにくい。これは現行市民参加の課題の一つであると考えられる。デジタルネイティブと呼ばれる若年層に向けて、オンライン上の市民参加の方法を検討することは意義深い。そこで本研究では、行政の交通計画の作成の過程においてより多くの若年層の関心を高めるような、また簡単に行政が導入できるような手法を検討することを目的とする。

2. 本研究に関連する事例や研究

研究に先立ち、オンライン上で合意形成や市民参画を図った事例を収集した。日本を含む世界中でオンライン上での情報提供と意見募集が行われており、市民を広く巻き込んだ合意形成を行っている。また、市民参加や政治参加、市民活動に関する研究は様々行われており、参加の背景にある心理・動機の研究や、集められた意見の内容分析などがされている。

(1) 諸外国のオンライン市民参加の事例

a) オランダ アムステルダム市⁴⁾

アムステルダム市西地区では、12歳以上の住民が参加できる「West Begroot」という取組を行っている。

「Groen en Duurzaam (Green and Sustainable)」「Minder Arm en Eenzaam (Less Poor and Lonely)」「Kunst en Cultuur (Art and Culture)」のテーマに沿ったまちづくりの計画案を住民から募集してサイトで公開し、50件以上のいいねがつくと市が実現可能性を検討する。その後住民は合計で30万ユーロまでの計画に投票できる。最も多くの票を獲得し、かつ予算内に収まる計画が実施される。

2020年には117件以上の計画が提出され、最終的に11の計画が採択された。約1か月間で14,411票が投じられたが、このうち8%が18歳未満の住民の投票で、最年長の

投票者は98歳であった。

b) アメリカ カリフォルニア州⁵⁾

カリフォルニア州の地方自治体の直面する共通の課題は、政策決定において、コミュニティの一部にしかコミュニケーションを図れていないことである。一方で、オンライン市民参加プラットフォームが提供する市民参加のためのソフトウェアの数は増加している。しかしこれらのツールは導入と実験の初期段階にあり、現在システムを利用する際には、完全にそのシステムに移行して対面の代替の手段とするのではなく、住民との対面コミュニケーションと並行して補完的な手段で用いた。具体的にはマリブ市のパシフィックコースト高速道路安全調査やロサンゼルス市の交通計画等でデジタルエンゲージメントツールを組み合わせた市民参加が行われた。オンラインで市民参加手法を提供するメリットは、より多様な住民にリーチでき、より多くの情報に基づいた広い視野を持った住民の参加を生み出すことができる点にある。さらに具体的なデータを収集でき、持続的な参加を促すことができることも利点である。しかし、ソフトウェアを実装することのできる人材の不足が懸念されており、また参加者の属性情報の入力範囲や参加できる回数の制限、ファシリテーターの介入程度、参加者の得られるインセンティブ、コスト等に考慮しなければならない。

(2) 我が国のオンライン合意形成の事例

a) 大規模意見集約システム HAMAagree

2018年、名古屋工業大学NITechAI研究センターが実施する大規模意見集約システム「HAMAagree (ハマグリー)」社会実験2018において、「名古屋市次期総合計画中間案」のインターネット大討論会を開催した。HAMAagreeは、AIによるファシリテーション支援を実現したインターネット上の議論や合意形成支援システムであり、議論の構造をAIが可視化する機能を備えている。さらに、より質の高い意見投稿を促進するためにポイントシステムを導入している。意見の投稿・返信・賛同を行うと活動ポイントを、自分が投稿した意見等に対して返信・賛同されると評価ポイントを獲得できる。賛同されたポイントに関しては、そのルート投稿にまで一定の割合で伝搬される。

HAMAagreeの先駆けであるCOLLAagreeの実験(2013)⁶⁾では、9名のファシリテーターを導入し266名が参加したが、そのうち20代は約26%、30代は約15%、60代以上は約14%であった。それに対して、従来の名古屋市におけるタウンミーティングでの参加者年代割合は、20代は約4%、30代は約7%、60代以上が約57%であり、COLLAagreeを導入した場合に若い世代の参加率が高まることが明らかとなった。

b) WE CAPTURE⁷⁾

WE.CAPTUREは従業員の意見・アイデアを収集・評価・分析・可視化し、課題解決への施策提案を行うサービスである。一般的なアンケート調査とは異なり、全従業員から自由な意見やアイデアを幅広く収集し、定量的かつ構造的に評価・分析できることが特徴である。

c) Decidim (ディシディム)⁸⁾

Decidimは「住民の議論と合意形成の場」を提供するデジタルプラットフォームであり、欧州を中心に利用されている。スマートシティの取り組みで先行するバルセロナ市では、2015年からの4年間で4万人以上がDecidimから政治参加し、都市生活に関する議題などに対し1万を超える提案から約1,500のプランが採択された。

このシステムを用いて2020年12月～2021年3月の期間において、横浜駅～みなとみらい21～関内周辺のエリアで実証実験が行われている。「イノベーション創出に向けた民間主体の取組」を決定するための合意形成手法として、Decidim上で情報共有・意見収集・議論の可視化と集約化を行い、同地区の取り組みに結びつけることを目標としている。Decidimにおける議論は、大きく施策に関する意見収集、意見の整理・構造化・妥当性検討、検討案の内容と実施優先度に対する合意形成の3つのフェーズで構成される。

加古川市では2020年10月30日、Decidimを利用した市民参加型合意形成プラットフォーム⁹⁾をオンライン上で立ち上げた。市内在住・在学・在勤か、市内に事務所か事業所がある個人、法人、その他の団体に所属しているか、市に対して納税義務があるか、加古川市スマートシティ構想に関心があれば参加できる。

d) VR 技術を用いた合意形成¹⁰⁾

Mahmoudらは、都市開発事業の意思決定には市民参加が非常に重要だと考え、仮想現実を利用した高度な意思決定支援システム(DSS)を構築し、利害関係者の参加の拡大や意思決定プロセスの強化を図った。この事例では、Webベースの市民参加型システムを紹介している。利害関係者は、開発したシステムを利用して、バーチャルリアリティを用いて提案案の選択肢を可視化し、意見を述べ、収集した情報と結果を共有する。提案されたDSSは、プロジェクトの開発段階において、市民の参加を促すことで意思決定プロセスを強化することを目的としている。その結果、効果的な映像や意見収集ツールを用いることで、意思決定プロセスに透明性と正当性を与えながら、効果的な市民参加を促すことができることが明らかになった。また、提案されたDSSをインターネットとワークショップで活用することで、収集された意見の信頼性を高めることができた。

(3) 市民参加・市民活動・政治的参加に関する研究

a) 市民組織の種類に着目した参加動機の特徴分析¹¹⁾

長曾我部らは、ボランティア団体、非営利団体、地縁団体といった市民組織の構成員や活動への参加者を継続的に確保し、組織を維持することを目的に研究を行った。複数の市民組織に対しアンケート調査を行い、因子分析によって参加動機に共通する特性を明らかにした。また自己組織化マップとクラスター分析を用いて、参加動機の特徴を二次元マップ上に示した。

その結果、地縁団体へ参加する人々は「地域貢献」しかない可能性がある一方で、非地縁団体へ参加する人々は「生きがい」や「能力の向上」といった多様な動機があることがわかった。言い換えると地縁団体における活動への参加は利他的な動機によるところが大きいが、地縁団体については、利他的な動機と利己的な動機があることがわかった。さらに動機の関係性に着目すると、「地域貢献」と類似する動機として「能力の活用」や「生きがい」があることがわかった。

b) ワークショップにおけるコミュニケーション不安と納得度の関係からみるコミュニケーションの働きおよびファシリテーションの技法に関する研究¹²⁾

島田らは、対立するような状況ではないワークショップにおいて、発言を恐れたり恥じたりするようなコミュニケーション不安と、参加者の議論への納得の度合いとにどのような関係があるかについて実験を通して分析し、ワークショップにおけるコミュニケーションの働きとファシリテーションがコミュニケーションを促進する働きについて考察した。

分析の結果、ある特定の個人や集団とのコミュニケーションにおいて生じる一時的な不安の感情である「状態コミュニケーション不安」と、ワークショップの結果に対する納得度と時間配分に対する納得度の間にそれぞれ負の関係があることが分かった。またコミュニケーション不安が低いことで時間配分の納得度に課題が生じる可能性があり、ファシリテーターは議論をできるだけ時間内にまとめることが望ましいといえる。限られたスケジュールのワークショップであってもその場でコミュニケーションが円滑に行われれば納得度を高めることができる。一方で議論が得意な参加者がいる場合でも、ファシリテーターが時間に配慮し議論を収束、または柔軟に議論の時間を変更して進行し、さらにワークショップ以外の活動に誘導することで納得度を上げられる可能性がある。さらに有識者がファシリテーターを担う際に参加者を委縮させる可能性があることを考慮する必要がある。また有識者は情報提供能力を求められる側面があり、ワークショップ全体を見て情報提供を行うことで役割を果たすことができる。

c) 日本人の積極的政治参加を阻害する心理要因に関する研究¹³⁾

遠山らは、デモや署名あるいは日常における政治的な会話のような、投票以外の形態での積極的な政治参加を忌避する意識の要因について、背後にある心理の構造を探るため、アンケート調査・分析を行った。

その結果、「政治恐怖・軽蔑度」「対立忌避傾向」「自己閉塞性（大衆性の因子の一つ）」が高い人ほど、積極的政治参加を忌避する傾向があることを示唆した。また、「非ニヒリスト度」「傲慢性（大衆性の因子の一つ）」が高い人ほど積極的政治参加に積極的になる傾向があることを示した。

d) コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の遷移過程に関する研究¹⁴⁾

長曾我部らは、コミュニティの中で市民や住民自らが主体的に問題解決を図る仕組みをコミュニティ・ガバナンス、コミュニティ全体の認識を「社会的文脈」と呼び、近年の自転車交通問題を例として、コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の時系列遷移過程を明らかにした。新聞記事テキストの内容分析により、自転車の放置問題から、道路空間上での自転車走行のあり方へと社会的文脈が遷移したことを示した。さらに、コミュニティ・ガバナンスを社会的文脈の影響を考慮したモデルとして提示し、近年の自転車交通問題をめぐるコミュニティの意思決定は、本モデルとして解釈が可能であることを示唆した。

e) 大規模パブリックコメントの論点把握に対するテキストマイニングの有用性の検討¹⁵⁾

岩見らは、国家戦略室が2012年に実施した「エネルギー・環境に関する選択肢に対する御意見の募集」を事例として、大規模パブリックコメントに提出された意見から主要な論点を把握し、論点間の関係性を可視化するための分析手法としてテキストマイニングの有用性を検討するとともに、問題点や課題を明らかにすることを目的として研究した。

その結果、提出意見の中で「エネルギー政策の転換」「放射性廃棄物の処理」「生活への影響」などの17の論点を特定、論点間の関係性を可視化することができ、手法として有用である可能性を示した。また極端に類似した大量な意見群がある可能性や、比較的言及の少ない論点を特定できる対象語を客観的に抽出する手法を検討する必要性などの課題を明らかにした。

f) パブリック・コメントの実施状況と意見が素案に与える影響に関する研究¹⁶⁾

金谷らは、2005年においてパブリック・コメントを制度化している35都道府県の実施状況の把握と、「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例案要綱」と「（仮称）琵琶湖レジャー利用適正化基本計画

（案）」を対象にパブリック・コメントでの意見が素案に与える影響の把握を行った。

パブリック・コメントの実施状況について、募集期間の平均は28.1日、意見の平均は1265件、意見提出による素案の変更数の平均は2.6箇所であった。募集期間と意見数、また意見数と変更数の関連は認められなかった。結果を公表した案件は全体の54%であったが、このうち「修正した箇所を修正前・修正後で表現」した案件はわずか1%、「意見に対する回答を「記載済み、修正、参考、その他」などで表現」した案件は18%と少なかった。これらの実施状況は都道府県別に違いがあるものの、対象の系統別（環境系、健康系、土木系など9系統）や対象の種別（条例、計画、指針など11種）に違いはなかった。意見が素案に与える影響については、レジャー条例・レジャー計画で共通する点は、誤字や簡潔すぎるなどの指摘の修正、命令・計画対象の変更であった。レジャー条例では規制に関する変更が、レジャー計画では具体的な行動に関する変更があった。

g) 「対話型パブリックコメント」の地域政策への適用¹⁷⁾

前波らは、市民関与手法として「対話型パブリックコメント」を開発した。これは多様な市民との対話を通じて意見を収集し行政に提出する手続きのことであり、主催者が自ら様々な場へ赴いて、通常意見を表明しない人を含めて多様な市民の意見を取りに行くことが特徴である。米原市と鳥取県で実際に行われているパブリックコメントは別に、前波らが対話型パブコメを行い意見収集した。これにより市民の意見の多様性の尊重、地域政策に対する関係者の理解や関心の向上、エビデンスを作る専門家や市民と、政策に使う政策立案者をつなぐ新たなアプローチとなることの3つの意義が見いだされた。米原市の事例では、従来のパブコメで収集できた意見は8名であったが、対話型パブコメでは112名の意見を収集でき、幅広い市民が集う場所に向向いて意見を収集する「攻めのパブコメ」によって、積極的に意見を表明しない人々の意見を収集できることを示した。また鳥取県の事例では、アンケートで背景や文脈が不明瞭な情報について、グループインタビューを併用することによって背景や文脈まで含めた意見収集ができた。

(4) 本研究の位置づけ

これまで見たように、オンライン上で新しいシステムを開発して市民を呼び込む仕組みは国内外に様々な存在し、また市民参加の動機や背景の研究、実際の市民活動内での参加者挙動の研究がなされている。本研究では市民参加の場に現れにくい若年層が市民活動において力を発揮できるよう、先行研究で明らかになっている参加を喚起する仕組みや参加者の心理状況、参加の挙動を参考にしながら、より行政が実現しやすい形での若年層の関心を

高める手法の検討を行う。検討の対象として、行政が情報を発信する手段の一つで、かつ多くの若年層が利用する SNS における投稿を取り上げる。

3. 実験

(1) 仮説と実験設定

a) 仮説

行政が SNS で計画策定過程への参加を呼びかける発信について、行政側が発信する情報だけでなく他の情報受信者の意見によって受信者の考え方は変化すると考えたため、次の仮説を立てた。

仮説：情報受信者の考えは、行政の発信だけでなく他者の意見にも影響を受け、特に他者の意見によって自分の意見の賛否が変化する。

この仮説が立証されれば、行政は市民参加の新たな手法として SNS に可能性を見出すことができる。例えば計画の内容を簡単に説明することで反応数が増えたならば、情報発信の内容を検討するときの一助となる。また SNS で一般に影響を受けやすい他者の意見も検討することで、SNS での意見交換の可能性を検討するきっかけとなることができる。

b) 実験の設定

仮説を検証するため、オンライン調査を用いた実験を行った。架空の市の SNS 上での発信（投稿）を模した画像を作成し、被験者にはその画像を閲覧した上で、3つの設問に沿って140字以内で自由回答してもらった。実験群は12群設定し、実験群によって画像で提示する情報を変えた。行政が発信する情報（投稿）のテーマが2種類、投稿の文面の様式が2種類、一般市民からの反応（投稿への返信）が3種類で、これらを組み合わせて画像を作成した。提示した画像の例を付録の図-1に示す。

行政の発信のテーマは①自転車道敷設計画と②スマートシティ推進計画である。投稿の様式は①行政らしい簡潔な文面と②計画の内容を簡単に説明した文面を設定した。一般市民からの反応（投稿への返信）は投稿のテーマによって3種類設定し、反応全体のポジネガ比を①1:3、②2:2、③3:1とした。

被験者には「あなたは〇〇市の住人です。ある日この市の投稿があなたの SNS のタイムラインに流れてきました。この投稿を見てみると以下の画像のように記されていました。この画像を参考に、次の設問のハッシュタグに従ってご自身の実体験をご記入ください。ご回答は140字以内でお願いします。」というように指示し、画像を提示した。従って、被験者は架空の〇〇市の住民になったつもりで説明を読み、設問に回答する。

(2) 質問項目

被験者は基本的な属性調査ののち、画像を閲覧した上で複数の設問に従って140字以内で自由に回答する。その後ビッグファイブに基づいた性格調査10項目、積極的政治忌避感に関する調査21項目に回答する。

画像を閲覧して自由に回答する設問では、投稿のテーマごとに4項目聞いた。自転車道敷設のテーマでは①#自転車がそばを通るときに思うこと、②#自転車で移動するとき思うこと、③#近所を移動するとき困っていること、④#将来住む町の絶対条件3つを設定した。スマートシティのテーマでは①#わたしのもつスマートシティのイメージ、②#わたしの街がスマートシティになるなら何から始めてほしいか、③#スマートシティ計画を進めるときに行政にしてほしいこと、④#将来住む町の絶対条件3つとした。設問の先頭に「#（ハッシュタグ）」をつけているのは、SNS 上でのやりとりを想定していることが理由である。

ビッグファイブに基づく性格調査の設問では、小塩らの作成した TIPI-J : Ten Item Personality Inventory¹⁸⁾を用い、10項目について、全く違うと思う～強くそう思うの7件法で回答を得た。

積極的政治忌避感の設問では、遠山ら¹⁹⁾の研究を参考に、より深層的な心理要因の尺度を採用し、対立忌避傾向8項目、非ニヒリスト度4項目、大衆性（傲慢性）12項目、大衆性（自己閉塞性）7項目について、まったく当てはまらない～とても当てはまるの5件法で回答を得た。

(3) 実験の実施

調査群は前述の通り12群設定し、群によって提示する画像と関連設問が異なる。一つの群につき有効な回答が200サンプルとなることを目標に被験者を割り当て、合計で精査前の回収数が9000サンプルとなるように調査を行った。

被験者は属性調査で全国在住の18歳から35歳までの男女とした。

4. 調査結果と分析

講演時に示す。

5. 考察

講演時に示す。

6. おわりに

本論では、より行政が実現しやすい形での市民参加促進手法の検討に際し、行政が SNS で情報を発信する際の投稿内容と一般市民からの反応の影響について、オンライン調査を用いて実験を行った。結果と分析、考察は講演時に示す。

付録

実験で使用した画像の例を図-1 に示す。



図-1 実験群1の被験者たちに示した画像

謝辞：本研究は（一財）日本建設情報総合センターの研究助成を受けて実施した。ここに謝意を表します。

REFERENCES

- 1) e-Gov パブリック・コメント,
<https://public-comment.e-gov.go.jp/contents/about-public-comment/>, 最終閲覧 2022.06. [e-Gov Japan, accessed 2022.06.]
- 2) 江東区, 「江東区都市計画マスタープラン（中間のまとめ）」に関する意見公表等（パブリックコメント）,
<https://www.city.koto.lg.jp/390111/toshimasu/documents/pabukomegaiyou.pdf>, 最終閲覧 2022.06. [Koto City: Publication of opinions, etc. (public comments) on the "Koto City Urban Planning Master Plan (Interim Summary)", accessed 2022.06.]
- 3) 野田市：市民意識調査,
<https://www.city.noda.chiba.jp/shisei/keikaku/houkoku/1000862.html>, 最終閲覧 2021.01. [Noda City: Citizen Opinion Survey, accessed 2021.01.]
- 4) Gemeente Amsterdam, West Begroot 2021,
<https://westbegroot.amsterdam.nl/#w202523446162888752>, accessed 2021.01.
- 5) Institute for local government, Broadening Public Participation Using Online Engagement Tools,
https://www.ca-ilg.org/sites/main/files/file-attachments/broadening_participation_via_online_tools_final_draft_1.pdf, accessed 2021.01.
- 6) 伊美裕麻, 伊藤孝行, 伊藤孝紀, 秀島栄三: 大規模意見集約システム COLLAGREE の開発と名古屋市次期総合計画に関する社会実験, 2014 年度人工知能学会全国大会（第 28 回）, 2014. [Imi, Y., Ito, T., Ito, T., and Hideshima, E.: A Development of Consensus Support System COLLAGREE and A Pilot Study towards Internet-based Town Meeting in Nagoya, *The 28th Annual Conference of the Japanese Society for Artificial Intelligence*, 2014.]
- 7) WE.CAPTURE, <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000023.000019054.html>, 最終閲覧 2021.01. [WE.CAPTURE, accessed 2021.01.]
- 8) 株式会社 電通国際情報サービス, 横浜で市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim（ディシディム）」の実証実験を開始,
<https://www.isid.co.jp/news/release/2020/1225.html>, 最終閲覧 2020.01. [Information Services International-Dentsu, Ltd.: Launch of a Demonstration Experiment of "Decidim," a Citizen Participatory Consensus Building Platform, in Yokohama, accessed 2020.01.]
- 9) 加古川市；市民参加型合意形成プラットフォーム：加古川市版 Decidim, <https://kakogawa.diycities.jp/>, 最終閲覧 2021.01. [Kakogawa City: Citizen Participatory Consensus Building Platform: Kakogawa City version of Decidim, accessed 2021.01.]
- 10) Mahmoud, H., and Arima, T.: A Web-Based Public Participation System that Supports Decision Making, *JAABE*, Vol.10, No.1, pp77-84, 2011.
- 11) 長曾我部まどか, 桑野将司, 谷本圭志: 市民組織の種類に着目した参加動機の特徴分析, *土木学会論文集 D3 (土木計画学)*, Vol.76, No.5 (土木計画学研究・論文集第 38 巻), pp, I_101- I_111, 2021. [Chosokabe, M., Kuwano, M., and Tanimoto, K.: Analyses of motivations for participating depending on type of citi-

- zen sector, *Journal of Japan society of civil engineers, SER. D3 Infrastructure planning and management*, Vol.76, No.5(Infrastructure Planning and Management Vol.38), pp. I_101- I_111, 2021.]
- 12) 島田壮一郎, 秀島栄三: ワークショップにおけるコミュニケーション不安と納得度の関係からみるコミュニケーションの働きおよびファシリテーションの技法に関する研究, *土木学会論文集 D3 (土木計画学)*, Vol.78, No.2, pp.34-44, 2022. [Shimada, S., and Hideshima, E.: Study on communication function technique from the viewpoint of the relationship between communication apprehension and conviction in the workshop, *Journal of Japan society of civil engineers, SER. D3 Infrastructure planning and management*, Vol.78, No.2, pp.34-44, 2022.]
- 13) 遠山航輝, 川端祐一郎, 藤井聡: 日本人の積極的政治参加を阻害する心理要因に関する研究, *土木学会論文集 D3 (土木計画学)*, Vol.78, No.6, pp. II_574- II_591, 2022. [Toyama, K., Kawabata, Y., and Fujii, S.: A study on the psychological factors which prevent Japanese people's active participation in politics, *Journal of Japan society of civil engineers, SER. D3 Infrastructure planning and management*, Vol.78, No.6, pp. II_574- II_591, 2022.]
- 14) 長曾我部まどか, 武吉弘樹, 榊原弘之: コミュニティ・ガバナンスにおける社会的文脈の遷移過程に関する研究—自転車交通問題を例として—, *土木学会論文集 D3 (土木計画学)*, Vol.71, No.5 (土木計画学研究・論文集第 32 巻), pp. I_69- I_80, 2015. [Chosokabe, M., Takeyoshi, H., and Sakakibara, H.: Temporal change of social context based on community governance – in the case of bicycle riding issue in Japan, *Journal of Japan society of civil engineers, SER. D3 Infrastructure planning and management*, Vol.71, No.5(Infrastructure Planning and Management Vol.32), pp. II_574- II_591, 2015.]
- 15) 岩見麻子, 宮下知己, 井手慎司: 大規模パブリックコメントの論点把握に対するテキストマイニングの有用性の検討, *土木学会論文集 G (環境)*, Vol.71, No.6 (環境システム研究論文集第 43 巻), pp. II_13- II_21, 2015. [Iwami, A., Miyashita, T., and Ide, S.: A study on utility of text mining for identifying substantive issues in large - scale public comments, *Journal of Japan society of civil engineers, SER. G Environmental research*, Vol.71, No.6(Journal of Environmental Systems Research, Vol.43), pp. II_13- II_21, 2015.]
- 16) 金谷健, 増田哲児: 都道府県におけるパブリックコメントの実施状況と意見が素案に与える影響例, *環境システム研究論文集*, Vol.33, pp.441-452, 2005. [Kanaya, K., and Masuda, T.: Research on the present condition and the case of influence of opinion to draft on public comment in 35 prefectures, Vol.33, pp.441-452, 2005.]
- 17) 前波晴彦, 吉沢剛, 加納圭: 「対話パブリックコメント」の地域政策への適用, *日本地域政策研究*, Vol.16, pp.38-47, 2016. [Maenami, H., Yoshizawa G., and Kano, K.: “Interactive Public Comment” for Regional Policy Making and Evaluation, *The Japanese Journal of Regional Policy Studied*, Vol.16, pp.38-47, 2016.]
- 18) 樋口耕一: KHCoder, <https://khcoder.net/>, 最終閲覧 2022.06. [Higuchi, K.: KHCoder, accessed 2022.06.]

(Received ???)
(Accepted ???)

STUDY OF METHODS TO AROUSE THE INTEREST OF YOUNG INDIFFERENTS IN TRANSPORTATION PLANNING

Mio MATSUO, Shintaro TERABE, Hideki YAGINUMA, Haruka UNO and Yu SUZUKI

In Japan, it is desirable to seek more active citizen participation in policy making in the context of an era of diversifying people's values. However, younger generations are less likely to participate in public participation. In this study, we tested whether there is a difference in the way of thinking of information recipients depending on the content of posts by the government and the reactions of the general public to those posts, when sending out a call for participation in public comments on SNS.